

総務省

総務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策（令和6年8月30日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mic.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、令和7年度予算概算要求で、「量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発」に必要な経費（20億円）を要求した。</p>

表2 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mic.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定小規模施設用自動火災報知設備が設置可能な防火対象物の範囲の拡大（令和6年4月3日公表）	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「火災報知設備の感知器及び発信機に係る技術上の規格を定める省令及び特定小規模施設における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令の一部を改正する省令」等が公布された（令和6年7月23日公布）。</p>
2	認定放送持株会社等に適用される衛星基幹放送に関するマスメディア集中排除原則の緩和（令和6年4月23日公表）	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「基幹放送の業務に係る特定役員及び支配関係の定義並びに表現の自由享有基準の特例に関する省令の一部を改正する省令」が公布された（令和6年6月27日公布）。</p>
3	消防活動阻害物質の追加（令和6年7月9日公表）	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令」が公布された（令和6年8月30日公布）。</p>
4	製造所及び屋外タンク貯蔵所の基準に関する見直し（令和6年12月3日公表）	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令」等を公布予定</p>
5	リチウムイオン蓄電池の取扱い等に係る規制の見直し（令和6年12月3日公表）	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令」等を公布予定</p>
6	携帯電話等の契約時等における本人確認の厳格化（令和7年1月27日公表）	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の</p>

		不正な利用の防止に関する法律施行規則の一部を改正する省令」を公布予定
7	特定高周波数無線局を開設することのできる者を価額競争により選定する制度の創設（令和7年2月13日公表）	<制度改正> 評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電波法及び放送法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和7年2月提出）。
8	重要無線通信に係る電波の伝搬障害防止区域の指定可能範囲の拡大（令和7年2月13日公表）	<制度改正> 評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電波法及び放送法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和7年2月提出）。
9	国の機関等に対する免許等関連手続のデジタル化の義務付け（令和7年2月13日公表）	<制度改正> 評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電波法及び放送法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和7年2月提出）。
10	免許状等の返納義務、登録検査等事業者への登録証の返納義務及び掲示義務の廃止並びに免許状等及び登録証の訂正を受ける義務の廃止（令和7年2月13日公表）	<制度改正> 評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電波法及び放送法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和7年2月提出）。
11	特定地上基幹放送事業者等が中継地上基幹放送局を廃止する際の規律の整備（令和7年2月13日公表）	<制度改正> 評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電波法及び放送法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和7年2月提出）。
12	リチウムイオン蓄電池の取扱い等に係る規制の見直し（令和7年3月12日公表）	<制度改正> 評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令」を公布予定
13	基礎的電気通信役務の提供の確保に関する規定の整備（令和7年3月13日公表）	<制度改正> 評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和7年3月提出）。
14	公正競争の確保に関する規定の整備（市場支配的事業者に対する規制の追加等）（令和7年3月13日公表）	<制度改正> 評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和7年3月提出）。
15	鉄塔等提供事業者の土地等の利用に関する認定制度の創設（令和7年3月13日公表）	<制度改正> 評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和7年3月提出）。
16	電気通信番号使用計画の認定に係る欠格事由の追加等（令和7年3月13日公表）	<制度改正> 評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和7年3月提出）。
17	電報の事業への電気通信事業法の適用の	<制度改正>

<p>廃止（令和7年3月13日公表）</p>	<p>評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和7年3月提出）。</p>
------------------------	---

表3 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和6年8月30日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mic.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	<p>中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長</p>	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において「中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充及び延長」を要望し、措置の対象を拡充し及び適用期限を見直した上で、令和7年度税制改正大綱に所要の改正が盛り込まれた。</p>
2	<p>中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長</p>	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において「中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長」を要望し、措置の適用期限を見直した上で、令和7年度税制改正大綱に所要の改正が盛り込まれた。</p>
3	<p>沖縄の情報通信産業振興地域・特別地区における課税の特例措置の延長等</p>	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において「沖縄の情報通信産業振興地域・特別地区における課税の特例措置の延長等」を要望し、措置の適用期限を見直した上で、令和7年度税制改正大綱に所要の改正が盛り込まれた。</p>
4	<p>地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の延長</p>	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の延長」を要望し、措置の適用期限を見直した上で、令和7年度税制改正大綱に所要の改正が盛り込まれた。</p>
5	<p>半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長</p>	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において「半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望し、措置の適用期限を見直した上で、令和7年度税制改正大綱に所要の改正が盛り込まれた。</p>
6	<p>離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長</p>	<p><税制改正></p> <p>評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において「離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長」を要望し、措置の適用期限を見直した上で、令和7年度税制改正大綱に所要の改正が盛り込まれた。</p>

(事後評価)

表4 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(実績評価方式) (令和6年8月30日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/mic_h24.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【主要な政策5】 地方財源の確保と地方財政の健全化	改善等	<p><改善等></p> <p>○ 上下水道の持続的経営確保のための取組に関しては、公営企業における経営戦略の改定、公営企業会計の適用、広域化等を実施する上下水道事業数に係る状況を整理した上で、経営環境の変化や公営企業会計の適用により把握した経営状況を踏まえた事業経営を行うことが必要であり、これらを考慮した経営戦略の改定が行われる必要があること等を課題とした。</p> <p>その上で、今後の方向性として、K P I の設定等を通じた進捗管理やアドバイザー派遣等による経営戦略の改定支援により、更なる公営企業の経営改革を推進することを掲げた。</p> <p>○ 地方公共団体における公共施設等マネジメントの推進に関しては、各地方公共団体における公共施設等総合管理計画の策定状況や公共施設等適正管理推進事業債の活用状況を整理した上で、一部の団体において、震災や新型コロナウイルス、庁内のマンパワー不足等の問題により、最新の指針を踏まえた公共施設等総合管理計画の見直しが予定通り完了していないことや、公共施設等総合管理計画を活用した複数団体による広域的な集約化・複合化の取組についても、さらに推進する必要があることを課題とした。</p> <p>その上で、今後の方向性として、公共施設等総合管理計画の見直しが完了していない団体については、「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」の課題達成支援団体としてアドバイザーの派遣等の支援を行うことや、複数団体による広域的な公共施設の集約化・共同利用など、適正管理を進めるための取組を強化すること等を掲げた。</p> <p><予算要求></p> <p>令和7年度予算概算要求において、引き続き、必要な予算を確保しつつも、積算単価等を見直すなどして、予算の効率化を図った(令和7年度概算要求額:52.6百万円)。</p>
2	【主要な政策6】	改善等	<改善等>

	<p>分権型社会を担う地方税制度の構築</p>		<p>本政策は、地方税の充実確保を図るとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築を進め、持続可能な地方税財政基盤を構築すること、また、経済社会の構造変化を踏まえた税務手続のデジタル化に取り組むものである。</p> <p>このうち、税務手続のデジタル化に関しては、令和5年4月から、個人の納税者に馴染みの深い固定資産税等を必須4税目として地方税統一QRコード（eL-QR）を導入したことにより、電子納付の実績が大きく伸びていることやおおむね全ての地方団体において電子納付環境が整備されたこと等を確認した。その上で、今後の方向性として、より多くの納税者がeL-QRを活用できるよう、eL-QR未対応の地方団体が多い税目等を中心に地方団体に対して積極的な対応を働きかけること、税以外の地方公金のeL-TAX経由での納付を実現すること等を掲げた。</p> <p><予算要求></p> <p>令和7年度予算概算要求において、本政策の推進のため、所要の要求を行った（令和7年度概算要求額:46.9百万円）。</p> <p><定員要求></p> <p>令和7年度定員要求において、本政策の推進のため、増員8名を要求した。</p>
<p>3</p>	<p>【主要な政策12】 情報通信技術利用環境の整備</p>	<p>改善等</p>	<p><改善等></p> <p>電気通信サービス分野における消費者保護に関しては、法改正等による事業者への規律強化等の取組もあり、消費者からの苦情相談件数は減少傾向であるものの、MNOサービスやF T T Hサービスの勧誘や料金に関する特定のトラブル類型には苦情が集中しており、件数が高止まりしている。</p> <p>これに対して、現状の消費者向けQ & A集は電気通信サービスにおける一般的な契約の知識等を示す内容にとどまっており、具体的なトラブル事例や対処方法等の記載が限定的であることを課題とした。</p> <p>その上で、今後の方向性として、苦情が集中している勧誘・料金に関するトラブルに着目した事例集や周知啓発コンテンツの作成・展開などに新たに取り組むことで、消費者のトラブル事例・類型、制度活用能力を含む対応方法への理解度向上を促すこととした。</p> <p><予算要求></p> <p>令和7年度予算概算要求において、日々進展する電気通信サービスの状況を踏まえ、電気通信事業分野における競争環</p>

			<p>境の整備や電気通信サービスの安心・安全な利用環境の実現のために必要な経費について所要の要求を行った（令和7年度概算要求額:18.9億円）。</p>
4	<p>【主要な政策16】 一般戦災死没者追悼等の事業の推進</p>	改善等	<p><改善等></p> <p>平和祈念展示資料館の運営に関して、令和5年度の平和祈念展示資料館の来館者数は前年に比べ増加しており、高校生以下の来館者数も増加しているものの、戦後79年が経過して関係者が高齢化している中、引き続き戦争経験のない若年層の理解を深めるための取組が必要であること、また、資料館は都内にあるため、地方での展示会の開催や他の関連施設との連携などが今後も必要であることを確認した。</p> <p>その上で、今後の方向性として、若年層及び資料館への来館機会が少ない地方在住者の関心を喚起するため、学校等における平和学習支援や地方での展示会開催といった能動的なアプローチを一層推進していくことにより、関係者の労苦について後の世代に確実に継承するとともに、理解を深める機会を幅広く提供していくこととした。</p> <p><予算要求></p> <p>令和7年度予算概算要求において、児童・生徒による団体見学を増やすために、より多くの教育関係者への誘致活動、平和学習支援プログラムの利用の促進及び小中高等学校等に対して周知を行う等のため、平和祈念展示等経費について所要の要求を行った（令和7年度概算要求額:4.9億円）。</p>
5	<p>【主要な政策18】 公的統計の体系的な整備・提供</p>	改善等	<p><改善等></p> <p>○ ビッグデータ等の利活用促進に関する2つのアクティビティ（ビッグデータ利活用に係る実証研究等の実施及びビッグデータ・ポータル運営）については、実践的な研究やコンテンツが各府省にとって参考になりづらい、いわゆる政策部局における現状把握が十分ではないといった可能性があるという課題認識に至った。</p> <p>その上で、今後の取組の方向性として、各府省との共同研究や掲載コンテンツの編成の見直しを通じて「役立つ情報」の提供に努めること、潜在的な利活用ニーズの掘り起こしやデータ保有者と潜在的利用者のマッチングをより高めるなどの「プッシュ型」の取組を行うこと、また、これと併せて、各府省でのビッグデータ利活用の取組の現状をよりの確に把握し、効果の波及状況をウオッチしていくこととした。</p> <p>○ 統計情報の提供の充実・高度化について、e-Statの統計表等の利用件数は運用開始以降着実に増加傾向が</p>

			<p>続いているものの、従来のE X C E L形式等の統計表を中心とした利用件数は近年伸び悩んでいる。更なる利活用の拡大（利用件数の増加）を目指すためには、従来の利用者層にとどまらず、より多くの潜在的なユーザによる効果的な統計利活用の推進を図っていくことや、A P I機能による利用等を拡大していく必要があることを確認した。</p> <p>その上で、今後の方向性・工夫点として、汎用集計システムを活用した統計表のデータベース化促進や、統計データのビジュアライゼーション、政府統計共同利用システムの更改などの施策により、更なる統計情報の提供の充実・高度化を図ることとした。</p> <p><予算要求></p> <p>令和7年度予算概算要求において、公的統計におけるビッグデータ等の利活用の推進を図るために必要な経費を33.5百万円並びに、統計データのビジュアライゼーション及び政府統計共同利用システムの更改の推進を図るために必要な経費3.4億円を要求した（令和7年度概算要求額:1,268.2億円）。</p>
6	<p>【主要な政策19】 消防防災体制の充実強化</p>	改善等	<p><改善等></p> <p>緊急消防援助隊の充実強化に関し、合同訓練の実施状況や車両の登録申請及び整備台数等を整理するとともに、緊急消防援助隊の登録隊数が、令和5年度までの目標数（6,600隊）を達成していることを確認した。</p> <p>その上で、今後の方向性として、緊急消防援助隊第5期基本計画について、南海トラフ地震等の今後想定される国家的非常災害への対応力を強化するために、令和6年能登半島地震における緊急消防援助隊の活動も踏まえ、目標登録隊数の増隊及び新たな部隊の創設並びに効果的な運用を図ることができるよう計画を改定し、緊急消防援助隊の体制強化及び車両・装備資機材の充実を図るとともにDXの推進による情報収集、分析など指揮支援体制の強化を着実に推進していくこと等を掲げた。</p> <p><予算要求></p> <p>令和7年度予算概算要求及び令和6年度補正予算において、消防防災体制の充実強化を図るため、能登半島地震を踏まえた緊急消防援助隊の充実強化等について所要の要求を行った（令和7年度概算要求額:108.3億円、令和6年度補正予算計上額:93.9億円）。</p>

表 5 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mic.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	外国法人等が電気通信事業を営む場合の規定の整備等（令和6年5月17日公表）	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、本政策を、引き続き適切に運用することとした。
2	適格電気通信事業者に係る技術基準適合維持義務に関する制度の整備（令和6年5月17日公表）	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、本政策を、引き続き適切に運用することとした。
3	特定基地局開設料に関する制度の対象となる特定基地局の追加（令和6年7月3日公表）	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、本政策を、引き続き適切に運用することとした。
4	コミュニティ放送局等における無線従事者資格制度の緩和（令和6年7月3日公表）	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、本政策を、引き続き適切に運用することとした。
5	圧縮水素充填設備設置給油取扱所における圧縮水素の充填及び給油のための停車スペースの共用化並びに液化水素昇圧ポンプを給油取扱所に併設する場合の技術上の基準の整備（令和6年8月26日公表）	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、本政策を、引き続き適切に運用することとした。
6	水張検査を適用しない変更工事の範囲の拡大（令和6年8月26日公表）	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、本政策を、引き続き適切に運用することとした。
7	消火器具に関する基準の見直し（令和6年9月30日公表）	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、本政策を、引き続き適切に運用することとした。
8	危険物の取扱いの技術上の基準の追加（令和7年1月31日公表）	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、本政策を、引き続き適切に運用することとした。
9	ガソリンスタンドにおける屋外での販売・展示等（令和7年3月27日公表）	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、本政策を、引き続き適切に運用することとした。
10	衛星基幹放送業務の認定要件の追加（令和7年3月28日公表）	継続	<継続> 評価結果を踏まえ、本政策を、引き続き適切に運用することとした。

表6 研究開発を対象として評価を実施した政策（完了後・終了時）（令和6年8月30日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mic.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	衛星通信における量子暗号技術の研究開発	評価結果を踏まえ、本研究開発の成果の実用化や普及展開に向け、衛星量子鍵配送の技術的課題の解決、事業展開のためのビジネスモデルの構築を引き続き検討していく。なお、本政策は当初の目的を達成して令和5年度に終了している。
2	仮想空間における電波模擬システム技術の高度化	評価結果を踏まえ、引き続き応用開発を進めるとともに、テストベッド環境の提供や事業者等の一般ユーザーに向けたサービス化など、本研究開発の成果の実用化及び事業化を検討していく。なお、本政策は当初の目的を達成して令和5年度に終了している。
3	100GHz以上の高周波数帯通信デバイスに関する研究開発	評価結果を踏まえ、移動通信システムの実用化に貢献できるよう、各技術の深化に引き続き取り組んでいく。なお、本政策は当初の目的を達成して令和5年度に終了している。
4	HAPSを利用した無線通信システムに係る周波数有効利用技術に関する研究開発	評価結果を踏まえ、HAPSの早期国内導入に向け、必要な技術基準の策定等を進めていく。なお、本政策は当初の目的を達成して令和5年度に終了している。
5	リアルタイムアプリケーションを支える動的制御型周波数共用技術に関する研究開発	評価結果を踏まえ、実用化や国際標準化獲得に向けた取組などの普及展開を進めていく。なお、本政策は当初の目的を達成して令和5年度に終了している。

